



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 日本アンテナ株式会社  
コード番号 6930 URL <https://www.nippon-antenna.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 功一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,573	11.8	898		886		784	
2022年3月期第2四半期	6,319	10.7	530		509		433	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 812百万円 ( %) 2022年3月期第2四半期 539百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	75.36	
2022年3月期第2四半期	41.71	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,221	15,961	78.9
2022年3月期	21,685	16,967	78.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 15,961百万円 2022年3月期 16,967百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		21.00	21.00
2023年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	7.9	1,170		1,170		1,200		115.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	14,300,000 株	2022年3月期	14,300,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,871,852 株	2022年3月期	3,909,962 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	10,411,904 株	2022年3月期2Q	10,383,753 株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式給付信託」及び「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式(2023年3月期2Q 826,800株、2022年3月期 465,000株)が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」及び「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期2Q 484,614株、2022年3月期2Q 400,619株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2022年5月30日発表の連結業績予想の修正は行っていません。
- 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシア・ウクライナ問題の長期化による資源価格の高騰、急激な円安の進行といった要因等により景気の下振れリスクが高まっており、極めて不透明な状況が続いております。

当業界において、テレビ関連機器販売の市場に関しましては、巣ごもり需要の反動減が長期化しており薄型テレビの出荷台数は低調に推移しております。また、新設住宅着工戸数に関しましては、住宅資材の価格高騰が続いており、さらなる市場の冷え込みが懸念されております。

通信関連機器につきましても、官需向けの需要の回復には今しばらく時間を要する見込みです。

このような状況の中、当社グループは、環境に左右されない経営基盤作りに取り組み、収益性に重点をおいた企業活動の推進や、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

しかしながら、放送機器につきましては家庭用機器の落ち込みが大きく、通信用アンテナは官需向けの更新需要の反動減からの復調には至らず、ソリューション事業も伸び悩んだことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,573百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

また、利益面につきましては、営業損失は898百万円（前年同期は530百万円の営業損失）、経常損失は886百万円（前年同期は509百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は784百万円（前年同期は433百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (送受信用製品販売事業)

放送関連機器の売上高につきましては、家電量販店向け家庭用機器の巣ごもり需要反動減の影響等により前年同期比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましても、官需向けデジタル無線用アンテナは設備更新の端境期にあるため低調に推移しており、また通信事業者向け基地局アンテナや通信モジュール用アンテナについても計画延期や顧客の減産の影響を受け、前年同期比減となりました。

この結果、売上高は4,919百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失は267百万円（前年同期は119百万円の営業利益）となりました。

#### (ソリューション事業)

マンションや商業ビル内の共聴工事が底堅く推移しましたが、小型の案件が中心であったこともあり、売上高654百万円（前年同期比23.0%減）、営業利益は43百万円（同1.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品や原材料及び貯蔵品の増加と、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末比1,464百万円減の20,221百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加と、工事未払金や賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比458百万円減の4,260百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当の支払等により、前連結会計年度末比1,006百万円減の15,961百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末78.2%から78.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、2022年5月30日に公表した2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,295	8,227
受取手形、売掛金及び契約資産	3,051	2,477
電子記録債権	487	524
有価証券	199	201
商品及び製品	1,909	2,401
仕掛品	70	78
原材料及び貯蔵品	1,192	1,485
未成工事支出金	34	16
その他	683	677
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,925	16,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,510	5,554
減価償却累計額	△4,165	△4,340
建物及び構築物(純額)	1,345	1,214
機械装置及び運搬具	1,533	1,584
減価償却累計額	△1,236	△1,266
機械装置及び運搬具(純額)	297	318
工具、器具及び備品	2,878	2,921
減価償却累計額	△2,532	△2,594
工具、器具及び備品(純額)	346	326
土地	698	698
リース資産	142	145
減価償却累計額	△96	△108
リース資産(純額)	46	36
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	2,736	2,594
無形固定資産		
ソフトウェア	180	161
ソフトウェア仮勘定	1	0
その他	2	2
無形固定資産合計	184	164
投資その他の資産		
投資有価証券	836	380
繰延税金資産	46	49
その他	955	943
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,838	1,372
固定資産合計	4,760	4,131
資産合計	21,685	20,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553	1,720
短期借入金	—	60
工事未払金	128	59
リース債務	18	16
未払法人税等	3	53
未払費用	170	133
賞与引当金	236	129
その他	1,145	817
流動負債合計	3,257	2,991
固定負債		
リース債務	24	16
退職給付に係る負債	734	683
株式給付引当金	319	272
長期未払金	156	123
繰延税金負債	225	172
その他	0	0
固定負債合計	1,460	1,268
負債合計	4,718	4,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,383	6,290
利益剰余金	8,549	7,537
自己株式	△3,157	△3,030
株主資本合計	16,449	15,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	126
為替換算調整勘定	314	362
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	518	490
純資産合計	16,967	15,961
負債純資産合計	21,685	20,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
製品売上高	5,469	4,919
完成工事高	850	654
売上高合計	6,319	5,573
売上原価		
製品売上原価	3,694	3,568
完成工事原価	521	436
売上原価合計	4,216	4,005
売上総利益	2,103	1,568
販売費及び一般管理費	2,633	2,467
営業損失(△)	△530	△898
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	21	10
有価証券評価益	—	1
その他	9	23
営業外収益合計	36	40
営業外費用		
支払利息	3	7
為替差損	10	20
その他	1	0
営業外費用合計	15	28
経常損失(△)	△509	△886
特別利益		
投資有価証券売却益	—	102
特別利益合計	—	102
特別損失		
固定資産処分損	7	1
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	10	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△520	△785
法人税、住民税及び事業税	16	18
法人税等調整額	△103	△19
法人税等合計	△86	△1
四半期純損失(△)	△433	△784
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△433	△784

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△433	△784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	△73
為替換算調整勘定	34	47
退職給付に係る調整額	△2	△1
その他の包括利益合計	△106	△27
四半期包括利益	△539	△812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△539	△812
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△520	△785
減価償却費	281	293
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△53
株式給付引当金の増減額(△は減少)	52	△47
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	9	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	87	△107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
有価証券評価損益(△は益)	0	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△102
受取利息及び受取配当金	△26	△14
支払利息	3	7
為替差損益(△は益)	0	△25
固定資産処分損益(△は益)	7	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,165	580
棚卸資産の増減額(△は増加)	△95	△645
仕入債務の増減額(△は減少)	△388	59
その他	△275	△59
小計	287	△900
利息及び配当金の受取額	25	14
利息の支払額	△3	△9
特別退職金の支払額	—	△306
法人税等の支払額	△99	△16
法人税等の還付額	—	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	△1,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△176	△198
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	453
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△42	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218	264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	101
短期借入金の返済による支出	—	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△279	△227
リース債務の返済による支出	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	△177
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△287	△1,067
現金及び現金同等物の期首残高	10,306	9,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,018	8,227

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。また、2022年8月25日開催の取締役会において、追加拠出を行うことを決議いたしました。これに伴い2022年9月12日に本信託が当社株式400,000株を追加取得しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める株式給付規程に定める一定の条件により、貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度344百万円、385,000株、当第2四半期連結会計期間536百万円、746,800株であります。

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象とした新たな業績連動型株式報酬制度を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、取締役の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定（役員向け）に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、あわせて「当社株式等」という。）を、本信託を通じて、各取締役に給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度68百万円、80,000株、当第2四半期連結会計期間68百万円、80,000株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信用製品 販売事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,469	850	6,319	—	6,319
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,469	850	6,319	—	6,319
セグメント利益	119	42	162	△692	△530

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信用製品 販売事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,919	654	5,573	—	5,573
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,919	654	5,573	—	5,573
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△267	43	△224	△674	△898

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。